

株 主 各 位

群馬県太田市新田早川町3番地

澤藤電機株式会社

代表取締役社長 高田 清志

第115回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第115回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時

2. 場 所 群馬県太田市新田早川町3番地
当社本店会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第115期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第115期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 監査役5名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sawafuji.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減少や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復のスピードには鈍化傾向がみられました。

このような経済環境下、当社グループは、2期連続の赤字から脱却して黒字化を達成すべく、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に加え、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減及び売上拡大に全社一丸となり取り組み、目標を上回る実績をあげることができました。また、アジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、為替円高及び平成23年3月1日に発生した東日本大震災の影響はあったものの収益が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ47億28百万円増の274億79百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

#### [電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けや北米向けトラック用電装品が復調したことにより大幅な増収となりました。その結果、東日本大震災の影響はあったものの電装品事業の売上高は前期対比35.6%増の110億96百万円となりました。

#### [発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、リーマンショック後に過大となった自社ブランド発電機「ELEMEX」の在庫が削減できたことや新興国での特需により主にアジア向けの販売が復調したことにより、増収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比10.8%増の110億56百万円と

なりました。

#### 〔冷蔵庫事業〕

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、米国向けは円高により減収となりましたが、豪州向けは自社ブランド冷蔵庫「ENGINEL」の販売台数が増加したことに加え、下半期の豪ドル高の影響もあり増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比16.7%増の50億14百万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、国内顧客の業績が回復し増収となりました。その結果、その他の事業の売上高は前期対比5.9%増の3億11百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

| 事業別 | 当期<br>平成23年3月期 |           | 前期<br>平成22年3月期 |           | 前期対比         |           |
|-----|----------------|-----------|----------------|-----------|--------------|-----------|
|     | 売上高            | 比率        | 売上高            | 比率        | 増減額          | 増減率       |
| 電装品 | 百万円<br>11,096  | %<br>40.4 | 百万円<br>8,181   | %<br>36.0 | 百万円<br>2,914 | %<br>35.6 |
| 発電機 | 11,056         | 40.2      | 9,978          | 43.8      | 1,078        | 10.8      |
| 冷蔵庫 | 5,014          | 18.3      | 4,296          | 18.9      | 718          | 16.7      |
| その他 | 311            | 1.1       | 294            | 1.3       | 17           | 5.9       |
| 合計  | 27,479         | 100.0     | 22,750         | 100.0     | 4,728        | 20.8      |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。事業別の前期の売上高につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

利益面では、原材料、素材価格の上昇はあったものの、経営全般にわたる緊急施策や原価低減に取り組み、達成したことで、営業利益は8億63百万円と前連結会計年度と比べ19億93百万円増益となり、経常利益は9億6百万円と前連結会計年度と比べ18億15百万円増益となり、当期純利益は資産除却債務や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上した影響はありますが、6億63百万円と前連結会計年度と比べ18億65百万円増益となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3億71百万円で、その主なものは、合理化、維持更新ならびに情報システム関連投資などであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、新規借入はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                       | 平成20年3月期<br>第112期 | 平成21年3月期<br>第113期 | 平成22年3月期<br>第114期 | 平成23年3月期<br>第115期<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高                                     | 百万円<br>37,984     | 百万円<br>34,731     | 百万円<br>22,750     | 百万円<br>27,479                  |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ )              | 百万円<br>1,384      | 百万円<br>△169       | 百万円<br>△908       | 百万円<br>906                     |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )          | 百万円<br>855        | 百万円<br>△1,670     | 百万円<br>△1,202     | 百万円<br>663                     |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益<br>又 は 当 期 純 損 失 ( △ ) | 円<br>39.60        | 円<br>△77.40       | 円<br>△55.69       | 円<br>30.72                     |
| 総 資 産                                     | 百万円<br>19,411     | 百万円<br>16,102     | 百万円<br>16,066     | 百万円<br>15,856                  |

(3) 重要な子会社の状況

| 名 称                      | 資 本 金  | 当 議 決 社 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------------|--------|---------------|---------------|
| 株式会社エス・エス・デー             | 11百万円  | 100%          | 情報処理関連事業      |
| 株式会社エス・テー・エス             | 11百万円  | 100%          | 運送事業          |
| エンゲル・ディストリビューションPty.Ltd. | 43百万円  | 100%          | 冷蔵庫販売事業       |
| マーコン サワフジLtd.            | 290百万円 | 59.99%        | 発電機製造・販売事業    |

#### (4) 対処すべき課題

東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に抑え、「澤藤ビジョン2015」の実現及び安定的黒字化に向けて、成長事業の選択と育成への施策展開に総力を上げると共に、全社一丸となり、以下の項目に取り組みます。

##### ① 企業体質の強化

- ・ 収益財務体質強化
- ・ スリムで強靱な体質作り

収益構造改革、品質改革、原価改革、業務改革、生産改革、営業改革、調達改革等

##### ② 成長事業の強化

- ・ 成長事業の選択集中
- ・ 新事業・新商品・新技術の開発
- ・ 新市場・新顧客・新提携の開拓

##### ③ CSR（企業の社会的責任）の実行

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

当社グループは、電装品・発電機・冷蔵庫の製造、販売を主な事業としておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品・事業内容                                                           |
|------|---------------------------------------------------------------------|
| 電装品  | ディーゼルトラック・バス用電装品（スタータ、オルタネータ、リターダ）、汎用・船舶用電装品、油圧機器用小型DCモータ、その他各種電子製品 |
| 発電機  | 可搬式発動発電機、可搬式製品用発電機                                                  |
| 冷蔵庫  | 各種車両用・船舶用電気冷蔵庫                                                      |
| その他  | 情報処理関連事業、運送事業他                                                      |

(6) 主要な営業所及び工場 (平成23年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|    |             |
|----|-------------|
| 本社 | 群馬県太田市      |
| 工場 | 新田工場（本社と同じ） |

② 子会社

|                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| 株式会社エス・エス・デー                     | 群馬県太田市       |
| 株式会社エス・テー・エス                     | 群馬県太田市       |
| エンゲル・ディストリビューション P t y . L t d . | オーストラリア パース市 |
| マーコン サワフジ L t d .                | イギリス ラットランド州 |

(7) 使用人の状況 (平成23年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 860 (155) 名 | △32 (△7) 名  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 764(147) 名 | △25(△11) 名 | 40.9歳 | 17.9年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行    | 310百万円 |
| 株式会社りそな銀行     | 170    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 157    |
| 中央三井信託銀行株式会社  | 110    |
| 株式会社群馬銀行      | 100    |
| 株式会社みずほ銀行     | 70     |

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,610,000株 (自己株式26,847株を含む)
- ③ 株主数 3,190名
- ④ 大株主

| 株主名                       | 持株数     | 持株比率   |
|---------------------------|---------|--------|
| 日野自動車株式会社                 | 6,535千株 | 30.27% |
| 株式会社デンソー                  | 2,000   | 9.26   |
| 本田技研工業株式会社                | 1,300   | 6.02   |
| 株式会社三井住友銀行                | 600     | 2.77   |
| 株式会社りそな銀行                 | 500     | 2.31   |
| 澤藤電機従業員持株会                | 488     | 2.26   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 456     | 2.11   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 400     | 1.85   |
| 中央三井信託銀行株式会社              | 300     | 1.38   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 213     | 0.98   |

(注) 持株比率は自己株式(26,847株)を控除して計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (平成23年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                    |
|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 高 田 清 志   | 経営全般、経営企画部・内部統制部・全社改革プロジェクト室・原価改革プロジェクト室・部品情報改革プロジェクト室・調達改革プロジェクト室・営業改革プロジェクト室・物流改革プロジェクト室・機種統合改革プロジェクト室担当 |
| 専務取締役    | 山 谷 光 正   | 総務人事部・経理部・技術管理部・開発企画部・電装開発部・先行開発部・事業統括部・海外営業部・生産管理部担当                                                      |
| 常務取締役    | 瀬 尾 信 一 郎 | 事業統括部・国内営業部・市販サービス部・購買部担当                                                                                  |
| 常務取締役    | 中 川 幸 宏   | 汎用開発部・実験管理部・生産技術部担当                                                                                        |
| 取 締 役    | 三 田 進     | 日野自動車株式会社 常務執行役員                                                                                           |
| 取 締 役    | 浦 野 潤     | 電装開発部担当、先行開発部長                                                                                             |
| 取 締 役    | 角 田 保 博   | 品質保証部・工場担当、工場長、品質管理部長                                                                                      |
| 取 締 役    | 長 田 雅 裕   | 環境安全部・先行開発部担当、環境安全部長                                                                                       |
| 取 締 役    | 渡 部 尚 由 紀 | 市場開拓統括、総務人事部担当、総務人事部長                                                                                      |
| 取 締 役    | 加 藤 芳 宏   | 経理部担当、経理部長                                                                                                 |
| 取 締 役    | 田 島 智 仁   | 技術管理部・開発企画部・購買部担当、購買部長                                                                                     |
| 常勤監査役    | 藤 尾 清     |                                                                                                            |
| 監 査 役    | 宮 木 正 彦   | 株式会社デンソー 専務取締役                                                                                             |
| 監 査 役    | 川 崎 卓 夫   | 日野自動車株式会社 常務執行役員                                                                                           |
| 監 査 役    | 登 坂 孝 之   |                                                                                                            |

- (注) 1. 取締役三田 進氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役宮木正彦氏及び川崎卓夫氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役川崎卓夫氏は長年にわたり日野自動車株式会社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退 任 時 の 位 置      |
|---------|------------|---------|------------------|
| 青 柳 豊   | 平成22年6月29日 | 任 期 満 了 | 常 務 取 締 役        |
| 岡 崎 清 英 | 平成22年6月29日 | 任 期 満 了 | 取 締 役<br>(社外取締役) |
| 棚 橋 慈 孝 | 平成22年6月29日 | 任 期 満 了 | 取 締 役            |
| 高 尾 光 則 | 平成22年6月29日 | 辞 任     | 監 査 役<br>(社外監査役) |
| 吉 川 昭 彦 | 平成22年6月29日 | 辞 任     | 監 査 役<br>(社外監査役) |
| 竹 島 浩   | 平成22年6月29日 | 辞 任     | 監 査 役            |

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分      | 支 給 人 員 | 支 給 額   |
|----------|---------|---------|
| 取 締 役    | 14名     | 73百万円   |
| 監 査 役    | 7名      | 12百万円   |
| 合 計      | 21名     | 86百万円   |
| (うち社外役員) | (6名)    | (606千円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月28日開催の第94回定時株主総会において月額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第98回定時株主総会において月額300百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- ・当事業年度に係る役員退職慰労金引当金として費用計上した150百万円（取締役140百万円、監査役100百万円）
5. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任取締役2名に対し900千円、退任監査役2名（うち社外監査役1名）に対し700千円（うち社外監査役300千円）を支給しております。各金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において取締役及び監査役の報酬等の支給額に含めた退職慰労金引当金の費用計上額、取締役分900千円、監査役分648千円が含まれております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### ア. 取締役 三田 進

###### a. 重要な兼職先と当社との関係

日野自動車株式会社は当社の発行済株式の総数の30.27%保有しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

###### b. 当事業年度における主な活動状況

平成22年6月29日就任以降に開催した取締役会10回のうち5回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

###### c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

##### イ. 監査役 宮木正彦

###### a. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社デンソーは当社の発行済株式の総数の9.26%保有しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

###### b. 当事業年度における主な活動状況

平成22年6月29日就任以降に開催した取締役会10回のうち4回に出席、監査役会10回のうち4回に出席し、経営者としての経験と見識に基づき、発言を行っております。

###### c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

##### ウ. 監査役 川崎卓夫

###### a. 重要な兼職先と当社との関係

日野自動車株式会社は当社の発行済株式の総数の30.27%保有しており、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。

###### b. 当事業年度における主な活動状況

平成22年6月29日就任以降に開催した取締役会10回のうち6回に出席、監査役会10回のうち6回に出席し、経営者としての経験と見識に基づき、発言を行っております。

###### c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

### (3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称  
あらた監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 報酬額   |
|--------------------------------------|-------|
| ア. 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額 | 40百万円 |
| イ. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額   | 40百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記アの金額には、これらの合計金額を記載しております。
2. 当社の子会社のうち、エンゲル・ディストリビューション P t y . L t d . については PricewaterhouseCoopers (Australia)、マーコン サワフジ L t d . については PricewaterhouseCoopers LLP (UK) の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア. 新任役員研修等の場において、取締役が法令及び定款に則って行動するよう徹底します。

イ. 業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。

ウ. 企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について内部統制委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握及び対応の方針と体制について審議し、決定します。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させます。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限及び責任に基づいて業務及び予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

イ. 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を確保します。

ウ. 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配布すること等により、管理します。

エ. 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置及び保険付保等を行います。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。
  - イ. 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能動的な運営を図ります。
  - ウ. 随時、外部の有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア. 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。
  - イ. 法令遵守及びリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、内部統制委員会等に報告する等の確認を実施します。
  - ウ. コンプライアンスに関わる問題及び疑問点に関しては、企業倫理ヘルプライン等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図ります。
- ⑥ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. グループ共通の行動憲章として、経営理念、社是及び企業倫理綱領を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じて経営理念、社是及び企業倫理綱領の浸透も図ります。
  - イ. 子会社の財務及び経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期及び随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。
- ⑦ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助するために、事務補助員を置きます。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務補助のための事務補助員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア. 取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。

イ. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目           | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)        | 百万円           | (負債の部)          | 百万円           |
| <b>流動資産</b>   | <b>8,837</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,632</b>  |
| 現金及び預金        | 1,255         | 支払手形及び買掛金       | 5,409         |
| 受取手形及び売掛金     | 4,401         | 短期借入金           | 952           |
| 商品及び製品        | 1,379         | 未払法人税等          | 26            |
| 仕掛品           | 1,495         | 賞与引当金           | 366           |
| 原材料及び貯蔵品      | 224           | 製品保証引当金         | 119           |
| その他           | 91            | その他             | 758           |
| 貸倒引当金         | △9            | <b>固定負債</b>     | <b>3,634</b>  |
| <b>固定資産</b>   | <b>7,018</b>  | 長期借入金           | 13            |
| <b>有形固定資産</b> | <b>3,307</b>  | 繰延税金負債          | 1,195         |
| 建物及び構築物       | 967           | 退職給付引当金         | 2,223         |
| 機械装置及び運搬具     | 998           | 役員退職慰労引当金       | 80            |
| 土地            | 1,039         | 資産除去債務          | 121           |
| その他           | 301           | <b>負債合計</b>     | <b>11,266</b> |
| <b>無形固定資産</b> | <b>260</b>    | (純資産の部)         |               |
| 投資その他の資産      | 3,450         | 株主資本            | 2,784         |
| 投資有価証券        | 3,367         | 資本金             | 1,080         |
| 繰延税金資産        | 29            | 資本剰余金           | 117           |
| その他           | 54            | 利益剰余金           | 1,593         |
| 貸倒引当金         | △0            | 自己株式            | △6            |
| <b>資産合計</b>   | <b>15,856</b> | その他の包括利益累計額     | 1,697         |
|               |               | その他有価証券評価差額金    | 1,744         |
|               |               | 為替換算調整勘定        | △47           |
|               |               | 少数株主持分          | 107           |
|               |               | <b>純資産合計</b>    | <b>4,589</b>  |
|               |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>15,856</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

| 科 目                                   | 金 額 |        |
|---------------------------------------|-----|--------|
|                                       | 百万円 | 百万円    |
| 売 上 高                                 |     | 27,479 |
| 売 上 原 価                               |     | 24,838 |
| 売 上 総 利 益                             |     | 2,640  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |     | 1,777  |
| 営 業 利 益                               |     | 863    |
| 営 業 外 収 益                             |     |        |
| 受 取 利 息 配 当 金                         | 57  |        |
| そ の 他                                 | 67  | 124    |
| 営 業 外 費 用                             |     |        |
| 支 払 利 息                               | 16  |        |
| 為 替 差 損                               | 37  |        |
| そ の 他                                 | 26  | 80     |
| 経 常 利 益                               |     | 906    |
| 特 別 利 益                               |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 益                     | 3   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | 0   | 3      |
| 特 別 損 失                               |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 処 分 損                     | 4   |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 21  |        |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 114 |        |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 51  |        |
| そ の 他                                 | 25  | 218    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                 |     | 692    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 24  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 14  | 38     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益           |     | 653    |
| 少 数 株 主 損 失                           |     | 9      |
| 当 期 純 利 益                             |     | 663    |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,080   | 117       | 929       | △6      | 2,121       |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 当 期 純 利 益                     |         |           | 663       |         | 663         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 663       | △0      | 662         |
| 平成23年3月31日 残高                 | 1,080   | 117       | 1,593     | △6      | 2,784       |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                 |                           | 少 数 株 主 分 持 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,848                   | △27             | 1,820                     | 134         | 4,076     |
| 連結会計年度中の変動額                   |                         |                 |                           |             |           |
| 当 期 純 利 益                     |                         |                 |                           |             | 663       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                         |                 |                           |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △103                    | △19             | △122                      | △27         | △149      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △103                    | △19             | △122                      | △27         | 512       |
| 平成23年3月31日 残高                 | 1,744                   | △47             | 1,697                     | 107         | 4,589     |

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- |              |                                                                            |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 4社                                                                         |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社エス・エス・デー<br>株式会社エス・テー・エス<br>エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.<br>マーコン サワフジLtd. |

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及びマーコン サワフジ Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算期末までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

- |          |                                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>移動平均法に基づく原価法 |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法                                                          |

###### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### ・商品及び製品・仕掛品・

###### 原材料

- |                     |                                              |
|---------------------|----------------------------------------------|
| ・商品及び製品・仕掛品・<br>原材料 | 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
|---------------------|----------------------------------------------|

###### ・貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

|       |         |
|-------|---------|
| ヘッジ手段 | 為替予約    |
| ヘッジ対象 | 外貨建売上債権 |

#### ③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は117百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119百万円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、改正後の会社計算規則(「会社計算規則の一部を改正する省令(平成22年法務省令第33号)」)を適用しているため、従来「評価・換算差額等」として表示していた項目は、「その他の包括利益累計額」として表示しております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額       | 14,301百万円 |
| 2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 | 57百万円     |

## 【連結損益計算書に関する注記】

### 1. 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、主な内訳は以下のとおりです。

|             |       |
|-------------|-------|
| 操業休止期間中の固定費 | 50百万円 |
| その他         | 1百万円  |

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 21,610千株     | 一千株          | 一千株          | 21,610千株     |

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 25,242株      | 1,605株       | 一株           | 26,847株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成23年6月28日開催の第115回定時株主総会において次の付議を行う。

- ・ 配当金の総額 64百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当額 3円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月29日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金については固定金利を採用し、支払利息の固定化を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照下さい。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(*) | 時価 (*)   | 差 額  |
|---------------|-------------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金    | 1,255百万円          | 1,255百万円 | －百万円 |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,401             | 4,401    | －    |
| (3) 投資有価証券    |                   |          |      |
| 其他有価証券        | 3,363             | 3,363    | －    |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (5,409)           | (5,409)  | －    |
| (5) 短期借入金     | (952)             | (952)    | －    |
| (6) 未払法人税等    | (26)              | (26)     | －    |
| (7) デリバティブ取引  | －                 | －        | －    |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 207円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 30円72銭  |

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| (資産の部)          | 百万円           | (負債の部)          | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,784</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>7,248</b>  |
| 現金及び預金          | 913           | 支払手形            | 195           |
| 受取手形            | 130           | 買掛金             | 5,014         |
| 売掛金             | 4,640         | 短期借入金           | 450           |
| 商品及び製品          | 405           | 1年以内返済予定長期借入金   | 501           |
| 仕掛品             | 1,464         | 未払金             | 181           |
| 原材料及び貯蔵品        | 164           | 未払費用            | 231           |
| 短期貸付金           | 5             | 未払法人税等          | 17            |
| その他の流動資産        | 71            | 未払消費税等          | 18            |
| 貸倒引当金           | △12           | 預り金             | 94            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,075</b>  | 賞与引当金           | 345           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,142</b>  | 製品保証引当金         | 43            |
| 建物              | 845           | 設備関係支払手形        | 152           |
| 構築物             | 75            | <b>固定負債</b>     | <b>3,601</b>  |
| 機械及び装置          | 906           | 長期借入金           | 4             |
| 車両運搬具           | 9             | 繰延税金負債          | 1,185         |
| 工具器具備品          | 185           | 退職給付引当金         | 2,208         |
| 土地              | 1,014         | 役員退職慰労引当金       | 80            |
| 建設仮勘定           | 106           | 資産除去債務          | 121           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>265</b>    | <b>負債合計</b>     | <b>10,849</b> |
| ソフトウェア          | 91            | (純資産の部)         |               |
| ソフトウェア仮勘定       | 167           | <b>株主資本</b>     | <b>2,266</b>  |
| その他無形固定資産       | 6             | 資本金             | 1,080         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,667</b>  | 資本剰余金           | 117           |
| 投資有価証券          | 3,329         | 資本準備金           | 117           |
| 関係会社株式          | 66            | 利益剰余金           | 1,075         |
| 関係会社出資金         | 218           | 利益準備金           | 171           |
| 長期貸付金           | 5             | その他利益剰余金        | 903           |
| その他投資           | 47            | 別途積立金           | 2,510         |
| 貸倒引当金           | △0            | 繰越利益剰余金         | △1,606        |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,860</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△6</b>     |
|                 |               | 評価・換算差額等        | 1,744         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 1,744         |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>4,010</b>  |
|                 |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>14,860</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

| 科 目                                   | 金 額 |        |
|---------------------------------------|-----|--------|
|                                       | 百万円 | 百万円    |
| 売 上 高                                 |     | 25,796 |
| 売 上 原 価                               |     | 23,640 |
| 売 上 総 利 益                             |     | 2,156  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |     | 1,384  |
| 営 業 利 益                               |     | 772    |
| 営 業 外 収 益                             |     |        |
| 受 取 利 息 配 当 金                         | 133 |        |
| そ の 他                                 | 81  | 214    |
| 営 業 外 費 用                             |     |        |
| 支 払 利 息                               | 16  |        |
| 為 替 差 損                               | 33  |        |
| そ の 他                                 | 17  | 67     |
| 経 常 利 益                               |     | 919    |
| 特 別 利 益                               |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 益                     | 1   | 1      |
| 特 別 損 失                               |     |        |
| 有 形 固 定 資 産 処 分 損                     | 3   |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 21  |        |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 114 |        |
| 災 害 に よ る 損 失                         | 51  |        |
| そ の 他                                 | 25  | 217    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |     | 703    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 2   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 1   | 4      |
| 当 期 純 利 益                             |     | 698    |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |               |               |    |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|---------------|---------------|----|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |           | 利 益 剰 余 金       |               |               |    | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |    |         |             |
|                         |         |           |               |           | 別 途 積 立 金       | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |    |         |             |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,080   | 117       | 117           | 171       | 2,510           | △2,305        | 376           | △6 | 1,567   |             |
| 事業年度中の変動額               |         |           |               |           |                 |               |               |    |         |             |
| 当期純利益                   |         |           |               |           |                 | 698           | 698           |    | 698     |             |
| 自己株式の取得                 |         |           |               |           |                 |               |               | △0 | △0      |             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |               |           |                 |               |               |    |         |             |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —             | —         | —               | 698           | 698           | △0 | 698     |             |
| 平成23年3月31日 残高           | 1,080   | 117       | 117           | 171       | 2,510           | △1,606        | 1,075         | △6 | 2,266   |             |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |         |           | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 差 額 | 換 算 差 額 等 |           |
| 平成22年3月31日 残高           |                         | 1,848   |           | 3,415     |
| 事業年度中の変動額               |                         |         |           |           |
| 当期純利益                   |                         |         |           | 698       |
| 自己株式の取得                 |                         |         |           | △0        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △103                    |         | △103      | △103      |
| 事業年度中の変動額合計             | △103                    |         | △103      | 595       |
| 平成23年3月31日 残高           |                         | 1,744   |           | 4,010     |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|          |                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| 子会社株式    | 移動平均法に基づく原価法                                              |
| その他有価証券  |                                                           |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法                                              |
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|                     |                                               |
|---------------------|-----------------------------------------------|
| ・商品及び製品・仕掛品・<br>原材料 | 先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| ・貯蔵品                | 最終仕入原価法に基づく原価法                                |
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金  
製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売上債権

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は117百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額       | 13,929百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務       |           |
| 短期金銭債権                  | 1,914百万円  |
| 短期金銭債務                  | 72百万円     |
| 3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 | 57百万円     |

【損益計算書に関する注記】

|              |          |
|--------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 |          |
| 営業取引高        | 8,071百万円 |
| 営業以外の取引高     | 134百万円   |

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 25,242株    | 1,605株     | 一株         | 26,847株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |        |
|--------------|--------|
| 繰延税金資産（流動）   | 百万円    |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 139    |
| その他          | 84     |
| 小計           | 223    |
| 評価性引当額       | △223   |
| 合計           | —      |
| 繰延税金資産（固定）   |        |
| 退職給付引当金超過額   | 948    |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32     |
| 減損損失否認       | 75     |
| 資産除去債務       | 49     |
| 繰越欠損金        | 404    |
| その他          | 18     |
| 小計           | 1,528  |
| 評価性引当額       | △1,528 |
| 合計           | —      |
| 繰延税金資産合計     | —      |
| 繰延税金負債（固定）   |        |
| その他有価証券評価差額金 | △1,184 |
| その他          | △1     |
| 繰延税金負債合計     | △1,185 |
| 繰延税金負債の純額    | 1,185  |

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性               | 会社等の名称   | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容                                    | 議決権等<br>の所有<br>(被所有) 割合 | 関係内容       |                                                 | 取引の内容      | 取引金額<br>(百万円) | 科目   | 期末残高<br>(百万円) |
|------------------|----------|--------------|------------------------------------------|-------------------------|------------|-------------------------------------------------|------------|---------------|------|---------------|
|                  |          |              |                                          |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係                                          |            |               |      |               |
| その他の<br>関係<br>会社 | 日野自動車(株) | 72,717       | ディーゼル<br>自動車他、<br>各種車輛の<br>製造、販売<br>及び修理 | 被所有<br>直接 30%           | 兼任2名       | 当社で製造<br>している自<br>動車用電装<br>品を同社に<br>納入してい<br>る。 | 製品の販売      | 4,354         | 売掛金  | 784           |
|                  |          |              |                                          |                         |            |                                                 | 施設の賃貸<br>他 | 202           | 未収入金 | 11            |

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                                | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容        | 議決権等<br>の所有<br>(被所有) 割合 | 関係内容       |                                | 取引の内容                                | 取引金額<br>(百万円) | 科目          | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------------|------------|--------------------------------|--------------------------------------|---------------|-------------|---------------|
|     |                                       |                       |              |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係                         |                                      |               |             |               |
| 子会社 | (株)エス・<br>エス・デー                       | 11                    | 情報処理関<br>連事業 | 所有<br>直接 100%           | 兼任1名       | 当社の電算<br>機の運用管<br>理            | 電算機の<br>運用等                          | 103           | 未払金         | 21            |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費並<br>びに土地<br>建物賃借<br>料の立替 | 208           | 未収入金        | 17            |
| 子会社 | (株)エス・<br>デー・エス                       | 11                    | 運送事業         | 所有<br>直接 100%           | 兼任1名       | 当社の製品<br>の運送                   | 製品等の<br>運送                           | 174           | 未払金<br>支払手形 | 14<br>22      |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費並<br>びに土地<br>建物賃借<br>料の立替 | 17            | 未収入金        | 1             |
| 子会社 | エンゲル・<br>ディストリ<br>ビューショ<br>ンPty. Ltd. | 43                    | 冷蔵庫事業        | 所有<br>直接 100%           | 兼任1名       | 当社の製品<br>の販売                   | 製品の販<br>売                            | 2,357         | 売掛金         | 985           |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費等<br>の立替                  | 12            | 未収入金        | 2             |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 販売修理<br>費の業務<br>委託高                  | 24            | 未払金         | 10            |
| 子会社 | マーコン<br>サワフジ<br>Ltd.                  | 290                   | 発電機事業        | 所有<br>直接 59%            | 兼任1名       | 当社開発<br>の発電機用<br>発電体の製<br>造・販売 | 製品の販<br>売                            | 889           | 売掛金         | 108           |
|     |                                       |                       |              |                         |            |                                | 出向者の<br>人件費等<br>の立替                  | 10            | 未収入金        | 2             |

(注) 1. 取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 国内子会社との取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

**【1株当たり情報に関する注記】**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 185円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円38銭  |

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 達 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 澤 義 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して連結計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 達 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 澤 義 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、澤藤電機株式会社  
の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の計算  
書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別  
注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその  
附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から  
計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に  
準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属  
明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求め  
ている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び  
その適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として  
の計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査  
法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断して  
いる。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一  
般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びそ  
の附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において  
適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「資  
産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及  
び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第  
21号 平成20年3月31日）を適用して計算書類を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定によ  
り記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、澤藤電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、内部統制システム（会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制）の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月18日

澤藤電機株式会社 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 藤 尾 | 清   | ㊟ |
| 社外監査役 | 宮 木 | 正 彦 | ㊟ |
| 社外監査役 | 川 崎 | 卓 夫 | ㊟ |
| 監 査 役 | 登 坂 | 孝 之 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

当期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、上記の基本方針に基づき、株主の皆様への早期復配を実施するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円

配当総額 64,749,459円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月29日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,710,000,000円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,710,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

東京証券取引所からの独立役員確保の要請に対して、当社は社外監査役を1名増員し、独立役員として指定し監査体制の一層の強化・充実を図ることといたしたいと存じます。つきましては、監査役員数を5名以内に変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                 | 変 更 案                                   |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 第5章 監査役および監査役会                          | 第5章 監査役および監査役会                          |
| 第31条 (員数)<br>当会社の監査役は、 <u>4</u> 名以内とする。 | 第31条 (員数)<br>当会社の監査役は、 <u>5</u> 名以内とする。 |

### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ※<br>うえだ ひで き<br>上田 英樹<br>昭和28年4月3日生   | 昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社<br>(現トヨタ自動車株式会社) 入社<br>平成10年1月 同社第2調達部資材室室長<br>平成11年4月 日野自動車株式会社部品購買部部長<br>平成13年6月 同社執行役員<br>平成16年6月 同社常務執行役員<br>平成22年6月 同社専務取締役<br>現在にいたる<br>平成23年4月 当社顧問<br>現在にいたる                                                                                       | 10,000株    |
| 2     | やま たに みつ まさ<br>山谷 光正<br>昭和27年6月7日生     | 昭和50年4月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成12年5月 同社日野工場工務部工場管理室室長<br>平成15年2月 同社日野工場工務部部長兼日野工場<br>工務部工場管理室室長<br>平成17年6月 同社開発管理部部長<br>平成20年6月 同社商品企画部部長<br>平成22年5月 当社顧問<br>平成22年6月 当社専務取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>総務人事部・経理部・技術管理部・開発企画部・電<br>装開発部・先行開発部・事業統括部・海外営業部・<br>生産管理部担当 | 11,000株    |
| 3     | ※<br>お ほん けん じ<br>小原 賢二<br>昭和28年7月23日生 | 昭和52年4月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成16年2月 同社調達部部長兼調達部第三調達室<br>室長<br>平成17年6月 同社東南アジア地区担当部長<br>平成19年10月 日野モータース マニユファクチャリン<br>グ インドネシア株式会社 出向<br>平成23年4月 当社顧問<br>現在にいたる                                                                                                   | 10,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 瀬尾 信一郎<br>昭和27年10月13日生     | 昭和53年1月 当社入社<br>平成11年4月 当社第一事業本部営業部長<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>事業統括部・国内営業部・市販サービス部・購買部担当                                                                               | 18,000株    |
| 5     | 中川 幸宏<br>昭和27年1月29日生       | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年10月 当社第二事業本部開発部長<br>平成16年3月 当社事業本部研究部長<br>平成17年4月 当社事業本部生産管理部長兼生産本部生産技術部長<br>平成17年10月 当社生産技術部長<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>汎用開発部・実験管理部・生産技術部担当      | 15,000株    |
| 6     | 三田 進<br>昭和29年12月19日生       | 昭和53年3月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成13年6月 同社トヨタ業務部部长<br>平成14年2月 同社業務部部长兼業務部トヨタ事業室室長<br>平成15年6月 同社執行役員<br>平成20年6月 同社常務執行役員<br>現在にいたる<br>平成22年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[重要な兼職の状況]<br>日野自動車株式会社 常務執行役員 | 0株         |
| 7     | ※<br>金久保 康夫<br>昭和26年1月11日生 | 昭和48年4月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成3年10月 同社海外第五営業部中南米課課長<br>平成15年2月 同社海外部品・サービス部部品室第1グループグループ長<br>平成19年6月 同社中南米部営業グループグループ長<br>平成23年2月 当社顧問<br>現在にいたる                                           | 6,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 8     | うらの じゅん<br>浦野 潤<br>昭和27年3月11日生    | 昭和49年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成11年1月 同社電機技術2部第2技術室室長<br>平成16年1月 同社電機製造2部検査室室長<br>平成18年1月 同社電機品質保証部品質保証室室長<br>平成20年1月 同社電機製造2部検査室主幹<br>平成22年6月 当社顧問<br>当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>電装開発部担当、先行開発部長 | 6,000株     |
| 9     | わたべ なおゆき<br>渡部 尚由紀<br>昭和31年5月5日生  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社事業本部OEM業務部長<br>平成19年2月 当社電装品事業統括兼国内営業部長<br>平成19年6月 当社事業企画部長<br>平成20年2月 当社新規事業統括兼商品開発部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>市場開拓統括、総務人事部担当、総務人事部長                            | 9,000株     |
| 10    | かとう よしひろ<br>加藤 芳宏<br>昭和33年12月8日生  | 昭和57年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社第二事業本部事業企画部長<br>平成16年3月 当社事業本部事業管理部長<br>平成19年6月 当社経理部長<br>平成20年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>経理部担当、経理部長                                                                        | 13,000株    |
| 11    | たじま ともひと<br>田島 智仁<br>昭和32年10月18日生 | 昭和57年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社第一事業本部開発部長<br>平成20年6月 当社参与購買部長<br>平成22年6月 当社取締役<br>現在にいたる<br>[現在の担当]<br>技術管理部・開発企画部・購買部担当、購買部長                                                                                    | 7,000株     |

- (注) 1. ※印は、新任候補者を示します。  
2. 上田 英樹氏は、平成23年6月24日に日野自動車株式会社専務取締役を退任する予定であります。  
3. 三田 進氏は、日野自動車株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の発行済株式の総数の30.27%を有する株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。  
4. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
5. 三田 進氏は、社外取締役候補者であります。

6. 三田 進氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。
7. 三田 進氏は現在社外取締役ですが、在任期間は本株主総会の終結の時をもって1年となります。
8. 三田 進氏は、前記略歴のとおり、現在及び過去5年間において、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社の業務執行者であります。
9. 三田 進氏は、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社より報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
10. 三田 進氏は、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は当該契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 監査役5名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員4名が任期満了となります。つきましては、監査体制の一層の強化・充実を図るため、新たに1名増員し、監査役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふじ お きよし<br>藤 尾 清<br>昭和25年2月6日生       | 昭和48年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社第一事業本部開発部長<br>平成15年8月 当社電装事業本部事業企画部長<br>平成19年2月 当社経営企画部長<br>平成20年6月 当社参与経営企画部長<br>平成22年2月 当社経営企画部参与格<br>平成22年6月 当社常勤監査役<br>現在にいたる   | 9,000株     |
| 2     | みや き まさ ひこ<br>宮 木 正 彦<br>昭和28年12月12日生 | 昭和52年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成12年1月 同社ディーゼル噴射技術1部<br>第3技術室長<br>平成16年6月 同社常務役員<br>平成22年6月 同社専務取締役<br>当社監査役<br>現在にいたる<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社デンソー 専務取締役 | 0株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日                                | 略 歴、<br>(重 要<br>な 兼 職 の 状 況)                                   | 当社における地位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | かわ きき たく お<br>川 崎 卓 夫<br>昭和30年6月23日生          | 昭和53年3月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成16年6月<br>平成22年6月            | 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>同社経理部関連事業室室長<br>同社経理部部长<br>同社執行役員<br>同社常務執行役員<br>当社監査役<br>現在にいたる<br>[重要な兼職の状況]<br>日野自動車株式会社 常務執行役員                                                                                     | 0株             |
| 4         | ※<br>く め はら ひろ ゆき<br>久 米 原 宏 之<br>昭和19年1月24日生 | 昭和59年2月<br>昭和62年6月<br>平成15年5月<br>平成19年4月<br>平成21年4月<br>平成22年8月 | 工学博士(現国立大学法人<br>東京工業大学)<br>群馬大学(現国立大学法人群馬<br>大学) 工学部機械工学科助教授<br>群馬大学工学部機械システム<br>工学科 教授<br>国立大学法人群馬大学大学院<br>工学研究科生産システム工学<br>専攻 教授・専攻長<br>一般財団法人地域産学官連携<br>ものづくり研究機構 常務理事<br>現在にいたる<br>財団法人群馬大学科学技術<br>振興会 理事長<br>現在にいたる | 0株             |
| 5         | と さか たか ゆき<br>登 坂 孝 之<br>昭和21年10月1日生          | 昭和44年4月<br>平成4年4月<br>平成6年1月<br>平成18年10月<br>平成20年6月<br>平成22年6月  | 当社入社<br>当社総務部長兼人事部付部長<br>当社総務部長<br>当社総務人事部付<br>当社常勤監査役<br>当社監査役<br>現在にいたる                                                                                                                                                | 23,000株        |

(注) 1. ※印は新任候補者を示します。

- 宮木 正彦氏は、株式会社デンソーの専務取締役であり、同社は当社の発行済株式の総数の9.26%を有する株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係がありません。
- 川崎 卓夫氏は、日野自動車株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の発行済株式の総数の30.27%を有する株主であり、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。
- その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 宮木 正彦氏、川崎 卓夫氏及び久米原 宏之氏は、社外監査役候補者であります。
- 宮木 正彦氏、川崎 卓夫氏及び久米原 宏之氏を社外監査役候補者とした理由は、豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般を監査・監視いただくことで、当社の経営体制をさらに強化できると判断したためであります。

7. 久米原宏之氏は、これまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、工学博士であり大学教授の経験も有することから当社製品分野に関する高い見識を有し、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構の常務理事として産学官共同での技術研究に携わる等、産業分野についても精通していることから、同氏が社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。  
また、同氏が原案どおり選任された場合、新たに東京証券取引所が定める独立役員として届出を行う予定です。
8. 宮木 正彦氏及び川崎 卓夫氏は、現在社外監査役であります。在任期間は本総会の終結の時をもって1年となります。
9. 宮木 正彦氏は、前記略歴のとおり、現在及び過去5年間に於いて、当社の特定関係事業者である株式会社デンソーの業務執行者であります。
10. 川崎 卓夫氏は、前記略歴のとおり、現在及び過去5年間に於いて、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社の業務執行者であります。
11. 宮木 正彦氏は、当社の特定関係事業者である株式会社デンソーより報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
12. 川崎 卓夫氏は、当社の特定関係事業者である日野自動車株式会社より報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
13. 宮木 正彦氏及び川崎 卓夫氏は、当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。また、本議案をご承認いただいた場合には、当社は両氏との当該契約を継続する予定であり、久米原 宏之氏との間においても当該契約を締結する予定であります。

#### 第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任されます高田清志氏、角田保博氏、長田雅裕氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                    | 略歴                          |
|-----------------------|-----------------------------|
| たか だ きよ し<br>高 田 清 志  | 平成18年6月 当社代表取締役社長<br>現在にいたる |
| つの だ やす ひろ<br>角 田 保 博 | 平成19年6月 当社取締役<br>現在にいたる     |
| おさ だ まさ ひろ<br>長 田 雅 裕 | 平成16年6月 当社取締役<br>現在にいたる     |

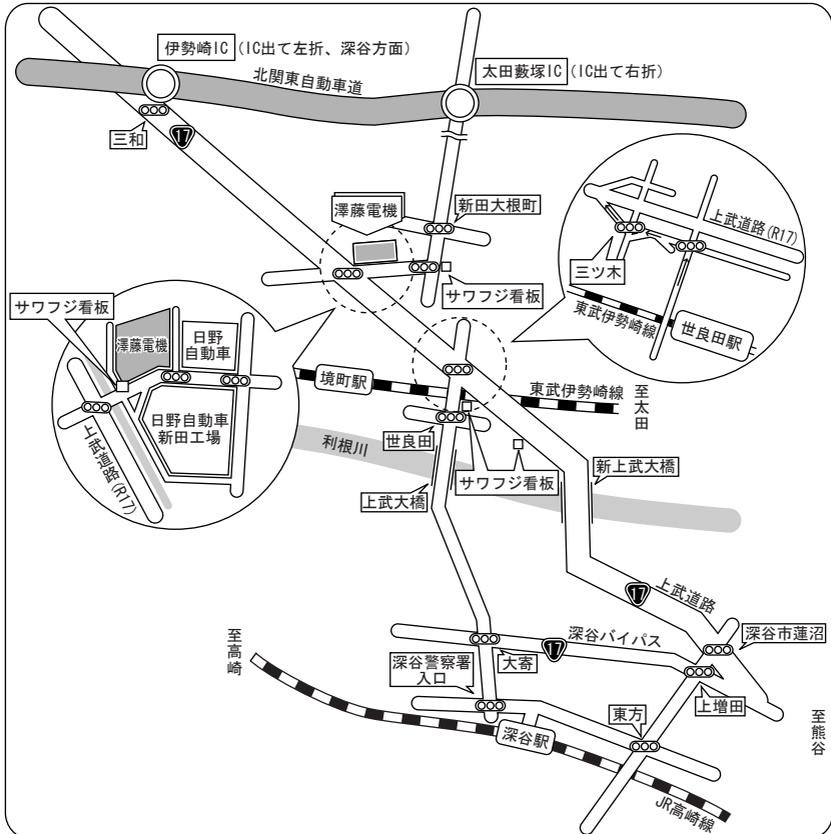
以 上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 群馬県太田市新田早川町3番地

T E L 0276(56)7111



## <交通のご案内>

- 東武伊勢崎線境町駅より、タクシーにて約10分
- J R 高崎線深谷駅より、タクシーにて約30分
- お車でご来場の場合、株主総会会場に駐車場をご用意しております。

(ご注意)

東武伊勢崎線境町駅には、急行・準急は停まりませんので、各駅停車をご利用下さい。